

中高生の解離傾向と不適応の関連に関する縦断的検討

氏名 森 彩乃

本論文は、中高生における解離傾向の実態及び縦断変化と、学校不適応や行動上の問題との関連メカニズムを検討することで、中高生の解離傾向に着目することの重要性を示し、不適応予防や適切な対応へと貢献することを目的として行われた縦断的研究である。近年、学校では生徒のメンタルヘルスの向上に向けた取り組みが盛んになってきており、新しい高等学校学習指導要領（文部科学省、2019）でも、精神疾患について学ぶ機会を設けることが明記された。しかし、こうした流れの中であっても、中高生の解離傾向に焦点があてられることはほとんどなかった。教育領域に解離の概念が浸透していないことの原因として、日本の中高生を対象とした解離研究が未だ少なく、中高生における解離傾向への着目の意義が明確になっていないことが考えられた。そこで、本論文では不足している知見を補うため、中高生を対象とした質問紙調査による縦断的研究を行い、学校で解離傾向に着目することの意義を明らかにし、中高生の解離傾向に着目することの重要性を強調するため、4つの研究を行った。

まず、研究1 ($N=540$) では、1年間（3回）の調査データをもとに、中高生の解離得点の実態と縦断変化についての潜在成長分析を行い、時間の経過に伴って解離得点が低下する傾向があるものの中高生の解離得点には個人差があることを明らかにした。中高生の解離傾向の変化の軌跡を示すデータを提供したこの知見は、メンタルヘルスの問題の早期発見に貢献し得るものである。また、病的レベルの解離傾向が疑われる臨床相当群の割合を算出することを通して、学校で解離という概念が定着していない今日、手厚いケアを受けべきであろう生徒が見落とされている可能性を指摘した。

研究2 ($N=733$) では、2波のパネル調査をもとに、解離得点の高さが学校不適応の高さを予測するという仮説について、交差遅延効果モデルを用いた検討を行った。その結果、解離得点の高さは、その後の学業成績の自己評価の低さと学校での孤立傾向を有意に予測することが明らかとなり、解離傾向が学校での適応を低下させる要因の一つであることを示した。

次に行った研究3 ($N=1773$) では、2波のパネル調査をもとに解離得点が行動上の問題の高さを予測するという仮説について、交差遅延効果モデルを用いた検討を行い、解離得点の高さが、後の情緒の問題、行為の問題、多動／不注意の問題、仲間関係の問題という4つの問題の得点の高さと、向社会性の低さを予測することを明らかにした。研究2と研

究3の結果は、中高生の解離傾向を早期に把握することによって、生徒理解の促進や、その後の不適応を予防するための取り組みが可能になることを示唆していた。さらに、様々な不適応の背後に解離を疑うことができるようになることで、生徒の不適応や問題行動に対して、より適切な対応が可能になると考えられた。

最後に研究4 ($N = 438$) で、解離得点から学校不適応を部分的に媒介して行動上の問題に至るといふ仮説モデルについて、約2年間(3回)の調査データをもとに共分散構造分析を行った。その結果、解離得点の高さは直接的に **Total difficulties** (情緒の問題、行為の問題、多動/不注意の問題、仲間関係の問題の合計得点) を高めるだけでなく、学校不適応を媒介して **Total difficulties** を高めるといふ道筋もあることが確認された。この結果から、学校での孤立傾向の抑制や学業成績の自己評価の向上は解離得点の高さが **Total difficulties** を高める流れを緩和させることができるといえた。また、学業成績の自己評価の向上は向社会性の高さにもつながることが示されていた。

中高生の解離傾向に着目し、早期発見へとつなげることで、中高生のメンタルヘルスの向上と不適応予防に貢献できる。また、解離の知識や実態の把握は、生徒理解を深め、中高生への対応をより適切なものにしていくだろう。高い解離傾向を示す生徒の中には深刻な小児期逆境体験を抱えた生徒がいる可能性があるため、手厚いケアを必要とする生徒の見落としを防ぐためにも、解離傾向への着目は重要であると考えられる。こうした結果は、発達に伴う解離傾向の変化の理解を促進し、学校で解離の視点を取り入れた介入や心理教育の導入を検討するための重要な知見を提供し、解離症の重症化や不適応の重複および深刻化を防ぐための取り組みの強化に貢献している。